

モロッコ経済日誌 2015年6月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①世界銀行による経済成長率予測¹

世界銀行は、2015年の世界各国の経済成長率予測を発表した。モロッコについては、2015年は4.6%、2016年は4.8%、2017年には5%と予測。中東・北アフリカ(MENA)地域でモロッコが最も高く、石油価格の低下、石油関連製品への政府補助金削減、農業の豊作が主な原因。内需及び外需の回復、通貨バスケットの変更による経済の耐性強化も好影響を与えている。なお、2015年の中東・北アフリカの予測成長率は2.2%。

②高等計画委員会(HCP)による経済成長率予測²

高等計画委員会(HCP)は2014年の経済成長率を4月時点の予測より引き上げて2.4%とした。2013年同期の4.7%より減少。2014年の低成長の原因として、農業の不調、非農業分野の停滞、内需の不振が挙げられている。なお、今回の統計より基準年が1998年から2007年に変更された。

③2015年第1四半期の経済成長率³

モロッコ高等計画委員会(HCP)の最新報告によると、2015年第1四半期の経済成長率は4.1%増加(前年同期は+2.8%)。農業部門が12%増(前年同期は-1.6%)、第一次産業は12.9%増(前年同期は-2.5%)、漁業部門も好調で24%増加(昨年同時期は-15%)。第二次産業の成長率は低下し1.1%(昨年同時期は+2.3%)となり、サービス業は3.1%増加(前年同期は2.1%)した。

④中央銀行による政策金利据え置き⁴

16日、モロッコ中央銀行は、評議会を開催し、政策金利(無担保コール1週間物)を2.5%に維持すると決定。今年第1四半期、インフレ率は1.5%と抑制されており、経済成長率は5%程度の達すると予測されている。

⑤国連貿易開発会議の海外直接投資に関する報告⁵

¹ エコノミスト紙(6月12日)

² ル・マタンエコ紙, エコノミスト紙(6月5日)

³ エコノミスト紙(6月30日)

⁴ エコノミスト紙, Les ECO 紙, ル・マタンエコ紙(6月17日, 30日)

⁵ エコノミスト(6月25日)

24日に公表された国連貿易開発会議(UNCTAD)の海外直接投資に関する報告によると、2014年のモロッコへの海外直接投資は前年比9%増の36億ドルであった。同報告は、モロッコはアフリカへのゲートウェイとして評価が高く、サービスセンターの設置が進んだと指摘。カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)には、BNPパリバ、AIG、ボストンコンサルティング、マイクロソフト、フォードなど国際企業が進出している。

2014年の北アフリカへの投資は前年比15%減の115億ドルにとどまった。治安情勢等が影響し、特にアルジェリア、チュニジア、リビアで投資が減少した。他方、エジプトへの海外直接投資は14%増の48億ドルで、対象分野は石油関連や建設事業であった。

⑥モロッコの国際競争力ランキング⁶

4日、世界経済フォーラム、アフリカ開発銀行(BAD)、世界銀行、OECDが共同でアフリカ諸国の競争力に関する報告を発表。モロッコは144カ国中72位(前年77位)で、マグレブ地域で1位。アフリカ全体ではモーリシャス(39位)、南アフリカ(56位)、ルワンダ(62位)に次ぐ4位。ビジネス環境の良さ、インフラ整備、教育状況の良さが評価された。

2. 建設・公共事業・インフラ・通信等

①ナドル西港開発計画の資金調達⁷

Benjelloun ナドル西港公社開発責任者によると、ナドル西港開発計画の第一フェーズの資金調達が決定した。欧州復興開発銀行(BERD)が2億ユーロ、アラブ経済社会開発基金(FADES)が1.7億ユーロ、アフリカ開発銀行(BAD)が1億ユーロを融資予定。残りの46億DHは株式から調達の予定で、政府が22.4億DH、ハッサンⅡ世基金が10億DH、タンジェ地中海特別庁(TMSA: Agence special Tanger Mediterranee)が8億DH、モロッコ湾岸公社(ANP: Agence Nationale des Ports)が5.5億DHを出資予定。なお、港のインフラ建設の国際入札手続きは5月28日に開始され、開札は9月28日の見込み。2015年末頃に建設工事が開始され、2019-2020年竣工を目指す。

②官民連携(PPP)法に係る政令の公布⁸

6日、官民連携(PPP)法に係る6月1日付政令が官報により公布された。今年1月に公布されたPPP法(法86-12)を補完するもので、これにより同法は発効した。同政令はPPP案件の契約、実施、選定条件等について詳細を定める。官民での経済活動を強化しモロッコの経済開発モデルの改善と外資の導入を狙う。

また、経済・財政省によると、同省はPPP担当部署を立ち上げて、各省庁がPPP案件を準備する際の技術的支援を行う。さらに、同省の下には、PPP案件の実現可能性に関する報告書の査定

⁶ エコノミスト紙、ル・マタンエコ紙(6月12日)

⁷ エコノミスト紙(6月26日)

⁸ ル・マタンエコ紙(6月10日)

や各案件の条件を決定する官民連携委員会が設置される。同委員会は経済・財政省から4名、農業・海洋漁業省、設備・運輸・ロジスティクス省、エネルギー・鉱山・水利・環境省及び商工業・投資・デジタル経済省から各1名の代表により構成される。

なお、PPP法は当面地方政府の案件には適用されない。現在審議中の地方政府に関する新組織法が発効した後に地方政府の案件にも適用されることになる予定。

③Meditel 社, Inwi 社, モロッコテレコム社の4G導入⁹

8日、Meditel 社はカサブランカに第四世代移動通信システム(4G)を導入すると発表。ラバト・サレには15日、フェズ、メクネス、マラケシュ、タンジェ、アガディールにも本年夏には導入予定。17日からはInuwiも4Gサービスを開始。モロッコテレコムは来月にサービス開始予定。4Gサービスのライセンス落札額は3社合計で20億DH(モロッコテレコム10億DH, Meditel5億DH, Inuwi5億DH)。顧客は4Gを利用しても契約内容・使用価格は変更されない。

④バイオテクノロジー産業ゾーン開発¹⁰

消息筋によると、マラケシュに建設中のバイオテクノロジー産業ゾーン、BioXPark が2016年に竣工予定。本産業ゾーンは官民パートナーシップにより14億ユーロの予算で建設される。資金は民間セクターにより工面され、行政機関は建設手続きを補助する。300ヘクタールの敷地に企業、研究所、起業家育成機関、実験室、宿泊施設、会議室等を併設予定で、バイオテクノロジーの他、農業、食品、薬品、化粧品、情報技術等様々な分野に対応可能。9月に建設開始予定。

3. 農業・漁業

①モロッコのオリーブ生産¹¹

モロッコ輸出促進庁によると、オリーブオイルの生産量が6年間で倍増し、150万トンとなった。テーブル・オリーブの輸出は世界2位で、モロッコはオリーブの主要生産国の一つとなった。オリーブオイルの増産は2008年に発表された国家計画「緑のモロッコ計画(Plan Maroc Vert)」の一部であり、2020年までに250万トンの製造を目指す。

4. 産業

①プジョーシトロエン(PSA)の自動車製造工場設置¹²

19日、ラバト王宮にて、プジョーシトロエン(PSA)のモロッコにおける自動車製造工場設置に関する合意文書の署名式がモハメッド6世国王臨席の下執り行われた。同署名式では、モロッコ政府とPSAとの間で、自動車産業複合施設(自動車製造工場を含む)の設置に関する合意文書及び7

⁹ エコノミスト紙, ル・マタンエコ紙(6月8日), Les ECO 紙(6月15日)

¹⁰ ル・マタンエコ紙(6月26日)

¹¹ Les ECO 紙(6月26日)

¹² 報道各紙(6月19-22日), L'USINE NOUVELLE(6月23日)

つの付属文書(産業用地, 鉄道, 港湾, 上水・工業用水・下水, 電力, 天然ガス及び運営会社の株主に関するもの)が署名された。

自動車産業複合施設はケニトラ市近郊に設けられたアトランティック・フリーゾーン内に設置され, 自動車製造能力は20万台／年, エンジン製造能力は20万機／年となる計画。まずは9万台／年の製造能力で2019年に生産開始予定。投資額は5. 57億ユーロで, 直接雇用4500人, 間接雇用2万人の創出が見込まれ, セグメントB及びCの自動車を製造し, モロッコ国内, アフリカ及び中近東諸国の市場へ出荷する。

PSAは産業フリーゾーンで得られる税制上の特典を与えられる他, 投資額の10～20%及び職業訓練のため被雇用者1名当たり5500ユーロの補助金をモロッコ側から受け取る予定。

②ダンロップタイヤ, モロッコ再進出¹³

12日, カサブランカでモロッコ Imperial Pneu 社と住友ゴム工業株式会社がダンロップタイヤの販売契約を締結。Imperial Pneu 社はモロッコの27都市に販売店を持ち, 売上高は2億, 従業員は100人でタイヤ市場の4%を占めている。なお, モロッコを拠点に, アフリカ諸国でのタイヤ販売を目指す。

③スマートカー, モロッコで研究開発¹⁴

Soft Centre(モロッコ通信規制庁(ANRT)研究所)の発表によると, 同研究所は, 2015年の秋以降, CFAO Motors Maroc, Screen Dy(モロッコ, IT 関係)及びモロッコ高等教育機関との協力によりスマートカーの研究開発を開始する。音声認識やGPS, Wi-Fiなどの技術も導入予定。

④Figeac Aero社の設立¹⁵

18日, パリにて, エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣とフランスFigeac Aero社(仏, 航空)は, 協力覚書に調印。カサブランカの産業ゾーンにモロッコ子会社となる Figeac Aero Maroc を設立する。本プロジェクトの予算は2500万ユーロで, 2000万ユーロは製造設備費に, 500万ユーロは土地の収用と整備にあてられる。5年間で500人の雇用を創出予定。なお, 本プロジェクトの資金は, Figeac Aero 社が今年3月に調達した自己資金によりまかなわれる。

⑤ロイヤル・エア・モロッコ(RAM)とカタール・エアとの提携¹⁶

5月6日, ドバイにて, ロイヤル・エア・モロッコ(RAM)とカタール・エアは協力協定を締結した。現在, カタール・エアはカサブランカードーハ間を毎日1便(往復)飛ばしているが, これに加え今年9月からRAMが同経路を週3便就航させる予定。また, カタール・エアはドーハマラケシュ便

¹³ ル・マタンエコ紙, Les ECO 紙(6月15日)

¹⁴ ル・マタンエコ紙(6月15日)紙, エコノミスト紙(6月11日)

¹⁵ エコノミスト紙, ル・マタンエコ紙(6月19日)

¹⁶ Pagtour ウェブサイト(6月16日), H24info ウェブサイト(5月6日)

の就航を検討する。RAMは格安航空に押されてモロッコと欧州を結ぶ便のマーケットシェアが38%にとどまる等苦戦しており新たな航路の開拓を模索していた。

なお、RAMによるカサブランカー北京便の就航は予定より延期される見込み。中国からモロッコを訪れる人数は年1万人程度と推測されており、同便の収益性は疑問視されている。

⑥古河電工のモロッコ工場設置¹⁷

日経アジアレビューによると、古河電工は800万ドルを投じてタンジェに光ファイバーケーブル製造工場を設置する。日本や米国から材料を輸入しアフリカ諸国等の市場に向けた最終製品を製造する計画。古河電工はモロッコを選択した理由として、多くの国とFTAを締結し、輸出用港湾施設が整備され、近隣諸国よりも治安が安定している点を挙げた。

⑦GPC社、ケニトラ工場建設予定¹⁸

ヤナ・ホールディングスの子会社 Gharb Papier et Carton (GPC) 社はケニトラの「アトランティック・フリーズゾーン」に段ボール生産工場を建設すると発表。50億DHを投資し、2016年末までに年間6万トン生産可能な工場(5ヘクタール)を新たに建設予定。製造した段ボールは、ケニトラの自動車産業及び農業分野の顧客をターゲットとする。GPCは現在、アガディール(6万トン)、モハメディア(8万トン)、ケニトラ(3万トン)で段ボールを生産しており、工場が完成すると23万トンに増加予定。

⑧Europac社の投資¹⁹

Europac社(スペイン、梱包材製造)のモロッコ子会社 MED Packaging 社は、2700万ユーロを投資し、タンジェに位置する産業ゾーン「Tanger Automotive City」に梱包材の製造工場を設置する。現在工場を建設中で今年第3四半期には生産開始予定。120名の直接雇用が創出される見込み。製造される梱包材は主に自動車産業用で、タンジェ・ルノー工場にも納品される計画。投資額2700万ユーロのうち1000万ユーロは欧州投資銀行の融資を受ける。

⑨Huawei社、CFCステータス取得²⁰

Huawei 社(中国)は、中国企業として初めて、CFC(カサブランカ・ファイナンスシティー)ステータスを取得した。Huawei 社は20カ国以上に支社を持つが、CFCをフランス語圏アフリカ進出の拠点とする計画。

⑩Accent 社、スマートフォン製造²¹

¹⁷ エコノミスト紙(6月25日)

¹⁸ エコノミスト紙, ル・マタンエコ紙, レゼコ紙(6月22日, 23日, 26日)

¹⁹ ル・マタンエコ紙(6月12日)

²⁰ ル・マタンエコ紙(6月15日)紙, エコノミスト紙(6月11日)

²¹ エコノミスト紙(6月8日)

モロッコ国内でハイテク機器を製造するAccent社は4G(第四世代移動通信システム)の導入に先駆け、スマートフォンの製造を開始すると発表。同社は国内で500の販売店を持ち、中東・アフリカ・ヨーロッパ11カ国でハイテク機器の販売を行っており、国外80%、国内20%の売上げを目標としている。

⑪欧州復興開発銀行の Label' Vie への投資²²

欧州復興開発銀行(BERD)は Label' Vie(モロッコ、小売)の子会社で店舗や商業スペースの開発を手掛ける Vecteur LV の株式27%を4500万ユーロを投じて取得した。BERD と Vecteur LV は、モロッコ初の不動産投資信託の設立を目指す。Label' Vie はカサブランカ証券取引所に上場しており、カルフル(仏、小売)と独占的フランチャイズ契約を結びモロッコの小売市場におけるマーケットシェアは30%。

⑫TOTAL新規株式上場²³

TOTAL社(仏)の子会社である TOTAL モロッコは、カサブランカ株式市場に株式を新規公開した。5月11日から15日にかけて134万4千株を売却、一株あたり535DH で、13カ国からの3099の投資家より約900万株分の注文が入った。これによりTOTALモロッコの株式15%が個人株主と機関投資家に保有されたことになる。

⑬McDonald's 社の投資プロジェクト²⁴

McDonald's社は、サービス・技術向上のため、2018年までに2.5億DHの投資を行うと発表。オンライン注文やカウンターでの新注文システム、マック・カフェを導入予定。現在はカサポート駅にパイロット店舗を設置し、現地にあったサービス提供の調査を行っている。同社はモロッコ14県に35の店舗を持ち、2018年までに50店舗に拡大予定。

⑭Dolidol 社コートジボワール進出²⁵

4月より、モロッコDolidol社(繊維業)は、コートジボワールに年間6千トンの発砲ポリウレタン、1日あたり1500個のマットレスの製造能力を有する工場の建設を開始した。投資額は1100万ユーロで、300名の雇用を創出。アビジャンを中心として、ガーナ、ブルキナファソ、マリ、ギニア、リベリアでの販売経路拡大を目指す。2016年に竣工予定。

⑮Sews Cabind社とAnapecとの雇用協定²⁶

²² ル・マタン紙, エコノミスト紙(6月24日)

²³ ル・マタンエコ紙(6月1日)紙, エコノミスト紙(6月1日), レ・ゼコ紙(6月1日)

²⁴ エコノミスト紙(6月10日)

²⁵ ル・マタンエコ紙, エコノミスト紙(6月12日)

²⁶ エコノミスト紙(6月11日)

15日、Anapec(雇用促進庁)は6企業と15の雇用協定を締結したと発表。本協定により2017年までに8700名の雇用が創出され、7700件の職業訓練が行われる。2017年までに4300名を雇用予定の Sews Cabind 社(住友電工グループ)との雇用協定は最も注目されている。その他にも Intelcia, McDonald's, KFC, IKEA, Sindipark 社等と協定を締結した。なお、高等計画委員会(HCP)の最新統計によるとモロッコの失業率は9.9%。

5. 金融・保険

①Attijariwafa 銀行, コートジボワール銀行(SIB)子会社化²⁷

2日、Attijariwafa銀行はコートジボワール政府との間で、同政府が保有するコートジボワール銀行(SIB)の株式39%を取得する合意を得た。その合意はコートジボワールの閣議で決定された。これによりAttijariwafa銀行の出資比率は75%に達した。

②中国輸出入銀行のラバト事務所開設²⁸

5月28日、中国輸出入銀行(Eximbank of China)はモロッコで初となる駐在員事務所を開設した。ヨハネスブルクに次ぐアフリカで2番目の事務所で、北、西及び中央アフリカでのサービス提供を目指す。同銀行は昨年ジェラダ石炭火力発電所建設案件向け25億DHの融資を承認している。

③Wafa Assurance社, コートジボワールで子会社創設²⁹

先月のモハメッド6世国王アフリカ諸国外遊の際、Attijariwafa銀行は、傘下のWafa Assurance社(保険)が、コートジボワールにおける子会社 Wafa Assurance Cote d'Ivoire 及び Wafa Assurance Vie Cote d'Ivoire を設立することで、コートジボワール政府と合意した。これにより、2つの子会社を通して、コートジボワールでの活動展開が可能となった。コートジボワールはWafa Assurance社にとってチュニジア、セネガルに次ぐ三番目の重点国となった。

④SahamAssistance社, サブサハラアフリカで子会社設立³⁰

Sahamグループは、コートジボワール、トーゴ、ベナン、セネガル等アフリカ8カ国へのビジネスを対象に子会社 Saham Assistance 社を設立した。投資金額は330万DHでモロッコと同様の保険業務を提供、2017年までにサブサハラアフリカの6つの市場を開拓予定。

⑤FinanceComとSahamの提携³¹

6月第一週末にFinanceCom社(モロッコ、金融・保険(BMCE銀行を所有))とSaham社(モロッコ、保険(エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣が1995年に創業))はアフリカ(モロッコを

²⁷ ル・マタンエコ紙(6月10日)

²⁸ TELQUEL ウェブサイト, Morocco World News(6月1日)

²⁹ ル・マタンエコ紙(6月10日)

³⁰ エコノミスト紙(6月22日)

³¹ エコノミスト紙(6月9日)

除く)における協業のための協力協定を締結した。両社はアフリカに有する相互のネットワークを生かして金融・保険サービスの供給拡大を目指す他、共同で新会社を設立する計画。2020年までに10の国に進出し5億ドルの売上を達成することが目標。

6. エネルギー・電気・水

①850MW風力発電プロジェクトの落札者発表の延期³²

850MW風力発電プロジェクトの落札者の発表は今年9月末に延期されることになったと電力水道公社(ONEE)幹部は語った。当初、2015年頭の発表予定が6月末に延期され、今回更なる延期となった。ONEEは特に技術面の評価に予想以上の時間を要している模様。本プロジェクトでは、風車の羽根や塔をモロッコで製造し、現地調達率の向上と技術移転の促進を目指す。

②ナドル火力発電所開発に向けた地質調査の入札開始³³

17日、モロッコ電力水道公社(ONEE)はナドル火力発電所開発に向けた地質調査の入札を開始した。地質調査には土地の区画決定、土地収用にに向けた所有財産(土地、家畜、住宅等)の査定も含まれる。本発電所には、26億ドルを投じて660MW石炭火力発電基地2機を建設する予定で、場所はナドル西にあるBetoya湾に建設予定のナドル西港(NadorWest Med)と隣接している。

③MorSEFFへの融資枠の設定³⁴

4日、ラバトにて、ブーハドゥード商工業・投資・デジタル経済大臣付中小企業・インフォーマルセクター統合担当特命大臣と、ジョイ在モロッコEU大使の出席の下、欧州復興開発銀行(BERD)、ドイツ開発銀行(KfW)、欧州投資銀行(BEI)、フランス開発庁(AFD)が集まり、モロッコ持続可能エネルギー融資枠(MorSEFF)を設定した。8000万ユーロを上限に、再生可能エネルギーや、省エネルギーのプロジェクトを行うモロッコ企業に対し、モロッコ国内銀行を通して融資が行われる。

7. その他

①閣僚投資委員会による投資契約の承認³⁵

9日、ベンキラン首相が主宰する閣僚投資委員会は計15件の投資契約案及び投資契約の修正案を承認した。事業総額は247億DHで計3985人の直接雇用を創出する見込み。投資額の67%はエネルギー分野、26%は観光・不動産分野に充てられ、工業分野への割り当ては1%に過ぎない。この点、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣は、工業分野の投資家は投資委員会よりも工業開発基金(Industrial Development Fund)の利用を好むと説明した。

³² ル・マタンエコ(6月8日)

³³ ル・マタンエコ紙(6月20-21日)

³⁴ ル・マタンエコ紙, エコノミスト紙(6月4日)

³⁵ ル・マタンエコ紙, エコノミスト紙(6月10日)

②モロッコ経団連の評議会メンバー³⁶

5月12日にモロッコ経団連(CGEM)会長にベンサラ氏(ウルメス社), 統括副会長にモハメッド・タラル氏が選出されていたが, 6月23日, CGEMの評議会メンバーが発表された。副会長には, Anas Sefrioui 氏(Addohaグループ), Salah-Eddine Kadmiri 氏(Shiele Maroc), Jamal Belahrach 氏(Manpower Maroc), Hakim Marrakchi 氏(Maghreb Industrie), Faical Mekouar 氏(Fidaroc Grant Thornton)及び Neila Tazi 氏(A3 Communication)の6名が選ばれた。その他評議会メンバーとして, Kettani アティジャリワファ銀行総裁, Bouchaaba 中央人民銀行総裁やベンハドラ炭化水素鉱山公社(ONHYM)総裁らが指名された。

③財政組織法の発効³⁷

18日, 財政組織法(法130-13)が官報に公示され発効した。2016年予算法は同法に基づき作成されることとなる。同法により, 政府施策や分野別戦略の実施に際して, 法の役割や透明性を強化し, 行政の効率化及び公共サービスの向上を目指す。また, 政府支出の効率改善と財政均衡化を実現するため国会の関与を強める。同法は今後5年間をかけて段階的に実施されていく計画。

④第19回気候変動枠組み条約締結国会議(COP21)の取組み決定³⁸

6月30日, スクラットで開催された COP21に向けたハイレベル会合で, モロッコ政府は気候変動に対する取り組みを公式に表明した。2030年までに温室効果ガスの排出の現状政策を変更しない場合と比較して32%削減(無条件に13%, 国際的な財政支援の条件付で更に19%削減), 飲料水の淡水化, 下水の浄化, ダムの建築など55のプロジェクトが発表され, そのために必要な投資額は450億ドル。

⑤自由貿易協定での商業取引結果³⁹

為替局によると, 2014年にモロッコが自由貿易協定(FTA)締結国との間で行った貿易額は前年同期より8.3%(1860億 DH)増加した。その要因として, 輸出額の増加, ヨーロッパ(+17.2%:92億 DH), トルコ(+28億 DH), アメリカ(+16億 DH)が挙げられる。モロッコからの輸出は乗用車が昨年より倍増(+108.2%:147億 DH)し, FTA を通して行われるモロッコからの輸出総額の30.2%を占める。他方, 対欧州自由貿易連合 FTA 締結国(ノルウェー, スイス, リヒテンシュタイン)との貿易量は26.2%減少した。アガディール協定締結国(ヨルダン, エジプト, チュニジア)の間では, 輸入43.2億 DH に対し輸出が11.3億 DH だった。

³⁶ ル・マタンエコ紙(6月24日), エコノミスト紙(6月25日)

³⁷ ル・マタンエコ紙(6月28日), Les ECO 紙(6月30日)

³⁸ エコノミスト紙(6月1日)

³⁹ ル・マタンエコ紙, レ・ゼコ紙(6月24日)

⑥モロッコの公務員年金⁴⁰

モロッコ年金基金(CMR)によると、国の財政赤字の要因の一つが公務員の年金で、2014年は10億DHの赤字、2015年には25－30億DH、2022年には81億DHの赤字となると予測されている。2015年の年金給付総額は166億 DH。なお、2015年辞職者のうち約半数が教育関係者。今後、赤字削減に向け制度改革を行う予定。

⑦エジプト製合板へのアンチ・ダンピング調査⁴¹

商工業・投資・デジタル経済省は1年間の調査を経て、エジプト製合板がモロッコの国内産業に損害を与えていると確認した。建材や家具に使用される厚さ6mm以下の合板が対象。同合板のダンピング率は28.13%と許容範囲の2%を大きく上回る値が示された。現時点では、アンチ・ダンピング措置は取られず、利害関係者は7月1日までに見解を提出することが出来る。

⑧大型紙ロールのアンチ・ダンピング調査開始⁴²

15日、商工業・投資・デジタル経済省は、大型紙ロールのモロッコへの輸入について、モロッコの製紙業者 Med Papier 社の訴えを受け、アンチ・ダンピング調査を開始した。2013年の大型紙ロールの輸入は2010年より132%上昇。9ヶ月後に調査結果が明らかになる予定。

⑨ポリ塩化ビニルのアンチ・ダンピング調査開始⁴³

25日、商工業・投資・デジタル経済省は、EU及びメキシコからのポリ塩化ビニル(PVC)の輸入について、モロッコで唯一 PVC の製造を行っている Societe nationale d'electrolyse et de petrochimie (SNEP) 社の訴えを受け、アンチ・ダンピング調査を開始した。EU内販売価格とモロッコ向け輸出平均価格から算出したダンピング率は19.58%－87.34%の間で、EUからの輸入量は2012年の9.368トンから2013年には44.672トンと377%上昇した。なお、PVC輸入の全体に占めるメキシコ及びEUからの PVC の割合は、2011年の30%から2014年には98%に急増した。

EU・メキシコからの PVC 輸入量

	2011年	2012年	2013年	2014年
EU(トン)	12.327	9.368	44.672	50.945
メキシコ(トン)	0	0	1.360	2.611
国内生産指数(2011年を100とする)	100	79	92	80

⑩取締役会に占める女性比率⁴⁴

⁴⁰ エコノミスト紙(6月1日)

⁴¹ エコノミスト(6月12日)

⁴² ル・マタンエコ紙、レ・ゼコ紙(6月10日)

⁴³ ル・マタンエコ紙、エコノミスト紙(6月25日)

⁴⁴ ル・マタンエコ(6月5日)

3－5日に南アで開催された世界経済フォーラムアフリカ会議において、アフリカ開発銀行は上場企業の取締役会に占める女性比率に関する調査結果を発表した。モロッコは5.9%でアフリカ諸国中11位であった。英語圏の国々が上位に並んだ(ケニア(19.8%), 南ア(17.4%), ボツワナ(16.9%), ザンビア(16.9%), ガーナ(17.7%))。北アフリカでは、エジプトが8.2%, チュニジアが7.9%とモロッコよりも高かった。なお、地域別に見ると、アフリカの平均は14.4%と欧州(18%)及び米国(16.9%)に次ぐ3位。

⑪モロッコにおける大麻樹脂の押収状況⁴⁵

国連が発表した世界薬物報告2015によると、1990－2011年の間モロッコは北アフリカで最大の大麻樹脂押収国であった。近年でも大量の大麻樹脂が押収されているが(2012年:137トン, 2013年:107トン), アルジェリアでの押収量が同地域で最大となっている(2012年:157トン, 2013年:212トン)。モロッコの大麻の耕作面積は2004年には12万haであったが2005年に7万2000haとなり2013年には4万7196haまで減少した。しかし、貧困層の多い北部のリフ地域では大麻栽培の根絶が難しい。同報告では「人間開発に係る国家イニシアティブ (INDH)」による貧困削減のための取り組みを評価しつつも地方における更なるインフラ整備の必要性に言及した。

⑫パソコン普及状況⁴⁶

モロッコ通信規制庁 (ANRT) が発表した報告書によると、2014年末時点で、52.5%の家庭がパソコンを保有。各家庭のパソコン保有台数は2013年が1.39台、2014年が1.63台。パソコンを保有しない理由としては、必要性がない(64.9%), 使用方法がわからない(52.5%)が最も多く、金銭的理由は3番目となった。パソコンの使い道としてはSNSの使用が最も多く、一人あたり1日平均2時間。スマートフォンの普及によりパソコンの使用時間は減少している。

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モハメッド6世国王のアフリカ外遊(前号の続き)⁴⁷

5月20日からアフリカ4ヶ国を外遊していたモハメッド6世国王は、最後の訪問国となるガボンに6月5日到着、12日まで滞在した後、モロッコへ帰国した。8日、国王はアリ・ボンゴ大統領と会談し、地域の政局やテロ対策について話し合った後、同大統領と共に人間開発分野における二国間協力に関する式典を主宰した。また、12日にはモロッコからガボンへのエイズ治療薬2トン、その他薬剤12トン及び医療機材の無償供与に係る式典やモハメッド6世財団が支援する運輸・ロジスティクス分野の職業訓練施設建設の起工式を執り行った。その他、農業分野等における二国間協力協

⁴⁵ Les ECO 紙(6月30日)

⁴⁶ ル・マタンエコ紙(6月12日)

⁴⁷ 報道各紙

定が署名された。なお、ガボン中部アフリカで最大のモロッコによる投資の受け入れ国でその総額は4億ドルに及ぶ。

②二重課税防止条約署名⁴⁸

経済・財政省によると、モロッコはギニアビサウ及びチャドと二重課税防止条約の仮署名を締結した。モロッコはヨーロッパ・中東諸国を中心にすでに51の租税に関する協定を締結しているが、アフリカ諸国はまだ少数。

③モロッコ・チェコスロバキア協力協定署名⁴⁹

8日、ラバトにて、エル・アラム商工業・投資・デジタル経済大臣とMladek チェコスロバキア産業・商業大臣は、経済及び産業での協力に関する合意覚書に調印。本合意により両国間の貿易・投資及び商業面の協力関係促進を図る。

2. 経済協力

①世銀によるモロッコ支援⁵⁰

世銀の2014－2017年度対モロッコ戦略的パートナーシップの中間レビューによると、世銀によるモロッコ向け資金援助は2014年度(2013年7月－2014年6月)に11.8億ドル、2015年度(2014年7月－2015年6月)に10.6億ドル、計22.4億ドルで過去最高となった。2014－2017年戦略的パートナーシップは4年間の支援額として最大40億ドルを計上しており、2010－2013年戦略的パートナーシップで定められた支援額である年間最大7億ドルよりも増額されている。支援分野は環境及び包括的成長が主で、2015年度にはワルザザート太陽エネルギー発電計画第2フェーズへの4億ドルの融資や競争力強化及び生産性向上に向けた2億ドルの融資が承認された。

②フランス資金協力⁵¹

11日、フランス開発公社(AFD)傘下の金融機関プロパルコは、モロッコマイクロファイナンス専門の金融機関 Albaraka に7年間で1千万ユーロの資金協力を行う協定を締結した。Albarak はマイクロファイナンスの顧客数がモロッコ3位で、本資金協力により貸付けや金融サービスの改善等を行う予定。プロパルコはモロッコにおけるマイクロファイナンス分野で活発に支援をしている。

③欧州投資銀行による資金協力⁵²

欧州投資銀行はモロッコ電力水道公社(ONEE)の飲料水供給促進計画に共同出資をするため、7500万ユーロの借款を行うと発表した。1.5億ユーロの予算で飲料水供給状況の改善、設備

⁴⁸ ル・マタンエコ紙(6月16日)

⁴⁹ ル・マタンエコ紙(6月10日)

⁵⁰ ル・マタンエコ紙(6月11日)

⁵¹ ル・マタンエコ紙(6月17日)

⁵² ル・マタンエコ紙(6月17日)

の衛生化、効率性向上のためのプロジェクトを実施予定であり、本出資により資金が調った。ONE Eは2013-2017年の間に合計73億DHを投じて水道設備改善のための様々なプロジェクトを実施予定。

④日本による水産無償協力の調印⁵³

16日、ラバトにて、黒川駐モロッコ大使とアハヌッシュ農業・海洋漁業大臣は、水産無償資金協力「貝類養殖技術研究センター建設計画」に関する交換公文に署名（供与総額1億DH）。本資金協力は、持続的漁業運営、品質等パフォーマンス向上、高付加価値化による競争力増強等を目指す国家水産近代化計画（Plan Halieutis）への支援の一部で、貝類の養殖技術の研究・開発・確立を支援するために、養殖技術研究センター建設及び研究に必要な機材の整備を行う。

⑤KOICAによる洪水予防協力の調印⁵⁴

16日、ラバトにて、Jeong Heo Jin KOICA理事長とアフィラルエネルギー・鉱山・水利・環境大臣付水利担当特命大臣は、Sebou流域の洪水予防・管理計画、技術協力、技術移転を対象とする400万米ドルの支援に関する覚書に署名。Sebou流域は農業と産業の重要地域であるが悪天候によりこれまで何度も洪水の被害を受けている。本協力への実施期間は3年間。

3. その他

①OECDの対モロッコ協力プログラム⁵⁵

15日、パリにて、グリアOECD事務総長とベンキラン首相は、OECDによる対モロッコ協力プログラム（モロッコ・カントリー・プログラム）に署名した。2年間のプログラムで、モロッコ政府の政策の点検、政府調達や税制に対する助言、OECDの所定の組織へのモロッコの参加及び人材育成セミナー等が含まれる。

②モロッコ・ブルキナファソの貿易振興条約仮署名⁵⁶

モロッコ輸出促進庁（Maroc Export）とブルキナファソ投資促進庁（API-BF）は Ouagadougou で協力合意を締結。2カ国間の経済及び商業の関係促進を目的とし、2015年－2016年の2年間有効。なお、本協定は5月29日に行われた「第二回 BtoB アフリカ」の際に仮署名された。

③アフリカ50基金に1億ドルの出資⁵⁷

カサブランカ・ファイナンスシティー（CFC）に本部を置く「アフリカ50基金」に対し、モロッコは1億ドルを出資することが決定。なお、6月29日に予定されていた臨時会議は7月末に開催される予定。

⁵³ ル・マタンエコ紙（6月20日、21日）

⁵⁴ ル・マタンエコ紙（6月17日、20日、21日）

⁵⁵ エコノミスト紙（6月16日）

⁵⁶ レ・ゼコ紙（6月5日）

⁵⁷ ル・マタンエコ紙（6月29日）

22カ国が出資し、出資金の合計は8億ドルとなる計画で、この資金はアフリカ諸国におけるインフラ整備等に拠出される。